

ひたちシネマ委員会 事業

自治体情報

人 口 197,278 人

標準財政規模 36,401,466 千円

担当課 茨城県 日立市 生活環境部 市民文化課

電話 050-5528-5062

ホームページ <http://www.city.hitachi.ibaraki.jp>

事業期間 平成 20 年度から

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取り組みに至る背景

市内の映画館が次々に灯を消し、市内での映画鑑賞の機会が失われてしまった。映画は、見る者の心を豊かにし、感性を磨いてくれる総合芸術と言われ、これからの時代にあっても継続して求められるものと言える。そのような中、日立市は全国で映画制作の機会を求めている方への支援を通し、日立市の活性化を図るため「ひたちシネマ委員会事業」に取り組むこととした。

2 事業内容（目的・目標・方策）

(1) 目的

日立市では、伝統、文化、自然、産業遺産など地域共有の財産や祭り、イベントなど地域に根付いた活動までを地域資源と位置付け、それらコンテンツを活かした産業の誘致・集積を目的に、平成 20 年度から本事業に取り組むこととした。その取組に当たっては、永く映像文化を支え、かつ創造的産業への拡がりの可能性が高い映画産業振興のため、「ひたちシネマ制作サポートプロジェクト」を推進することとした。

(2) 方策

- ①映画制作の機会を求めている方を、プロ・アマチュアを問わず全国公募する。
- ②ひたちシネマ委員会は、公募作品の企画や脚本（ストーリー性）、過去の自主制作作品の映像による 1 次審査及び制作者から直接、作品に対する熱意や市民参加の仕掛けなどを聴取するプレゼン方式の 2 次審査により、支援作品を決定する。
- ③支援作品には、奨励金（最高 250 万円）の資金援助及び映画制作に係る協力支援（ロケ地の情報提供、撮影交渉及び出演者募集等の協力）を行う。
- ④完成した作品は、ひたちシネマ委員会及び日立市が共催で実施する完成記念上映会において上映する。

3 施策の開始前に想定した事業効果

- (1) 日立市のイメージや知名度を国内外に高めるとともに、市内における映像文化産業の振興発展とそれを支える創造的産業の発展が期待できる。
- (2) 映画制作の舞台として使用されたロケ地が、新たな地域資源として再発見されるとともに、映画の舞台を訪れる多くの映画ファンの集客が望めるなど、地域を核とした情報の発信、交流人口の拡大などの効果も期待できる。



4 導入にあたり工夫・苦勞した点、課題、対処法など

- (1) 映画制作という未知の分野であり、本事業全体の企画・イメージづくりに苦勞した。
- (2) 日立市ならではの映画づくりや支援のあり方及び支援作品決定に当たっての選考基準の作成に苦慮した。
- (3) ひたちシネマ委員会の構成メンバーは、県内大学教授や地元出身の映画監督という映画制作の専門家など7名の委員を選出した。
- (4) 平成20年度は、企画書と過去に制作した映像のみで審査を行ったが、2年目を迎えた今年度は、プレゼン方式による2次審査を取り入れ、選考の精度を高めた。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

- (1) 初年度は、全国から24作品の応募があり、支援対象作品に2作品が選ばれた。2作品とも日立市を舞台にした映画であり、撮影のほとんどが日立市内で行われた。また、撮影に際し、主要なキャストを地元小学生からオーディションしたり、エキストラ、ボランティアとして多くの市民の参加を得たことで、映画制作に対する協力や理解が深められた。
- (2) 2年目となった今年度は、前回は上回る30作品の応募があり、応募者は全国に広がりを見せ、外国籍の方、女性の方などバラエティに富んだ応募となった。また、映画・映像専攻の大学及び専門学校出身者、フリーの監督、脚本家をはじめ、本格的に映像制作に携わっている方々の応募が増え、応募作品の質が向上するとともに、若手の監督等がこれまでの自主制作レベルから、より高いレベルへステップアップするためのきっかけとして応募していることが特徴である。
- (3) 今後、完成した作品が上映会や映画祭への出品など、多くの方々に公開されることにより、日立市のイメージや知名度を国内外で高められるとともに、映像文化を通じた地域活性化につながることを期待する。



予算関連データ 日立市

平成21年度額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
3,027千円		0千円	0千円	0千円	0千円	3,027千円
①～④の名称・所管等	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					